

<p><b>1. 設計手法</b></p> <p>建築士は、新たにつくる建築物について、長期間の使用に耐えるように建築計画の初期段階から十分に検討を行い、完成した後も継続的に適正な維持管理が行われるように配慮する必要がある。</p> <p>建築士は、報酬を得る建築物の調査及び鑑定のみを業として行う場合でも、建築士事務所所属しなければならない。</p> <p>建築士は、違反建築物の建築等の法令違反行為について、指示をする、相談に応じる等の行為をしてはならない。</p> <p>建築士は、設計者ではなく施工者として建築基準関係規定に違反する工事を行った場合であっても、建築士法により業務停止処分を受けることがある。</p> <p>SDGsは、誰一人取り残さない、持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の17の開発目標からなり、その目標の一つに「持続可能な都市」がある。</p> <p>QOLは、近年、生活の質的向上を目指そうとする気運の高まりとともに、建築計画においても、医療福祉等の分野で重要性が増している。</p> <p>ZEBとは、建築物における一次エネルギー消費量を省エネ性能の向上、再生エネルギーの活用等により削減し、年間の一次エネルギー消費量が、正味(ネット)でゼロまたは概ねゼロとなる建築物のことである。</p> <p>重要伝統的建造物群保存地区における「修景事業」は、伝統的建造物以外の建造物や新築される建造物が歴史的風致と調和するよう、外観を整備するために行う事業のことである。</p>
<p><b>2. 日本建築史作品</b></p> <p>東三条殿(平安時代)などの寝殿造りは、柱は丸柱とし、寝殿の周囲には葺(しとみ)戸を吊り、床は板敷きであったといわれている。</p> <p>鹿苑寺金閣(室町時代)は、最上層を禅宗様仏堂風、中間層を和様仏堂風、初層を住宅風とした三層の建築物である。</p> <p>光浄院客殿(安土桃山時代)は、教寄屋風の建築物ではなく、桁行7間、梁間6間の主殿造りである。</p> <p>旧開智学校校舎(明治時代)は、アーチや隅石等の洋風の意匠と唐破風等の和風の意匠が混在した擬洋風の建築物である。</p> <p>円覚寺舍利殿は、主体部の柱と裳階の柱を海老虹梁をつなぎ、組物を柱の上のみならず柱と柱の間にも組んで詰組とする禅宗様の建築物である。</p> <p>法隆寺金堂は、飛鳥時代の最古の木造建築で、重層入母屋造りである。</p> <p>薬師寺東塔は、三重塔の各層に裳階を付け、六つの屋根が交互に出入りする独特の構造を有する建築物である。</p> <p>東大寺南大門は、貫で軸部を水平方向に固め、挿肘木を重ねて軒の荷重を支える大仏様の建築物である。</p> <p>清水寺は、長い束柱を貫で固めた足代(あししろ)によって、急な崖の上に張り出した床を支える懸造の建築物である。</p>
<p><b>3. 西洋建築史作品</b></p>
<p><b>4. 周辺環境</b></p> <p>災害時に防災拠点となる庁舎において、仮設修復足場としての利用やガラス落下防止等のために、建築物外周にバルコニーを設ける計画とした。</p> <p>浸水深さを5mと想定した沿岸型の災害拠点建築物において、1・2階の外壁の大部分をガラスカーテンウォールとして津波被災時には破壊・脱落させ、4階以上の重要な拠点部分の機能を守る計画とした。</p> <p>高層の集合住宅に設ける備蓄倉庫は、避難階のほか、100住戸ごとに、かつ、いずれの階からも4層以内の位置に計画した。</p> <p>避難場所のマンホールによる仮設トイレは、避難者100人当たり1〜2基を目安とする。</p>
<p><b>5. 各部寸法</b></p> <p>外壁に設置する排気口や給気口の防水が難しいので、ダクトを外壁に向かって下がり勾配とし、侵入した雨水を排出できるようにした。</p> <p>カーテンウォール工場のフィールドジョイント構法は、外壁の接合部をシーリング材でふさぎ雨水侵入を防止する。</p> <p>地震時の躯体の層間変位を考慮して、上部又は下部のファスナーをスライドさせて追従させるパネル方式のメタルカーテンウォールを採用した。</p> <p>外装にカーテンウォールを使用するに当たり、シーリング材の耐久年数は、外壁の耐久年数よりも短いことが多いので、雨水が侵入した場合の排水機構を設けた。</p> <p>公共体育館の計画において、成人用バスケットボールコートに二面配置するため、床面の内法寸法を、40m×50mとした。</p> <p>屋内の公式試合用の硬式テニスコートについて、ネット上部の天井高を、13mとした。</p> <p>競技場の観客席の固定座席の計画において、座席の幅(1人分の間口)を45cmとし、前後間隔(椅子の背の間隔)を85cmとした。</p> <p>屋内駐車場の一方通行での小型自動車の車路は、車路に接して駐車料金の徴収施設がある場合、歩行者の通行部分を除き幅員2.75m以上とする。</p> <p>小学校の計画に当たり、インクルーシブ教育システム構築のため、障害のある児童と障害のない児童とが、交流及び共同学習できる施設とした。</p> <p>病院の計画に当たり、医療行為を中断することなく設備更新が行えるように、手術室のある階の上階に設備階(インタースティシャル・スペース)を設けた。</p> <p>ホテルの一般客室を、車椅子使用者用客室へ改修するに当たり、二つの客室の間仕切り壁を撤去して一室化し、客室内にスロープを設置し、客室全体の床の高さを、トイレ・浴室等の床の高さと合わせた。</p> <p>図書館の計画に当たり、地上階に開架書庫や地域住民が利用する施設等を配置したので、半地下階に貴重書保存用書庫を設け、年間を通じて、空調によって温度管理を行うこととした。</p> <p>外壁や屋上から離れている居室に設ける光ダクトの設計において、ダクト内の光の反射回数を減らすために、ダクトの曲がりを少なく、断面積を大きくした。</p> <p>建築物の通風計画において、効果的に室内に外の風を取り込むために、風上開口を風下開口と等しくした。</p> <p>木材の構造材を 現し仕上げとするに当たり、燃焼時に木材の表面が炭化し、中心に向けて燃える速度が遅くなるので、木材の部材断面を大きくすることで、耐火性を高めた。</p> <p>木材を構造材として使用するに当たり、腐朽しにくく、乾燥に伴う収縮や反りが少ない心材を採用した。</p> <p>エドワード・ホールは、人間同士の距離のとり方等の空間の使い方は、それ自身がコミュニケーションとしての機能をもつと考え、距離をコミュニケーションと対応させて四つの距離帯に分類した。</p> <p>ロバート・ソマーは、「パーソナルスペース」は個人についてまわり、持ち運びができ、その空間のかたちは必ずしも球形ではなく、前方に比べ横のほうは未知の人が近づいても寛容になれることを示した。</p> <p>H.メルテンスは、「建築物の高さ」と「視点から建築物までの水平距離」の比によって建築物の見え方の変化を尺度化した。</p> <p>オスカー・ニューマンは、物理的・象徴的障壁と見通しのよさをもち、住民たちがそこを「自分たちの場所」と感じているような環境をディフェンシブルスペース(まもやすい空間)と定義した。</p> <p>百貨店のトイレ・洗面所の計画において、乳幼児用おむつ交換台の高さを、70cmとした。</p> <p>庁舎の車椅子使用者用トイレの計画において、ドアを開閉するための押しボタンスイッチの高さを、110 cmとした。</p> <p>ホテルのフロントカウンターの計画において、一般用の高さを100 cmとし、車椅子使用者用の高さを70 cmとした。</p> <p>事務所ビルの事務室の計画において、椅子に座ったときの視界を遮るためのパーティションの高さを、120 cmとした。</p>
<p><b>6. バリアフリー</b></p> <p>幅150cmの屋内廊下に面して設けた障害者等が利用する居室の出入口は、有効幅員を90cmとした。</p> <p>オストメイト用設備を有する便房において、汚物流しの近くに着替え台を設けた。</p> <p>車椅子使用者用の観覧席は、複数の車椅子使用者が利用できる専用スペースとして、異なる場所に分散して2箇所設けた。</p> <p>高齢者の視界は、黄変化する傾向があるので、黄変化後も見分けやすい輝度比1.5〜2.0を採用する。</p> <p>転倒防止や休憩、減速ができるように、傾斜路の途中に設置した踊り場の踏幅を、1,600 mmとした。</p> <p>車椅子使用者が自力で上り下りできるように、傾斜路の勾配は1/12以下とした。</p> <p>人と車椅子使用者がすれ違えるように、傾斜路の有効幅を、1,500 mmとした。</p> <p>白杖等による危険の認知、車椅子のキャスター等の脱輪防止のため、側壁がない傾斜路及び踊り場側端の立ち上がりは、50mmとした。</p>
<p><b>7. 都市計画作品</b></p> <p>青森県黒石市では、中町の「こみせ」と呼ばれる降雪や日差しを避けて通れるようにした木造の軒下の歩廊が続く町並みを、伝統的建造物群保存地区に指定し、保存に取り組んでいる。</p> <p>静岡県掛川市では、「生涯学習都市宣言」を行い、その一環として官民が協力し、地区計画を定めて掛川城の城下町としての歴史を活かした城下町風まちづくりを推進している。</p> <p>岡山県倉敷市では、本瓦葺塗屋造りの町屋、土蔵造りの蔵、白漆喰になまこ塀が建ち並ぶ倉敷川畔を「美観地区」とし、景観の保全を図っている。</p> <p>鹿児島県南九州市の知覧では、江戸時代に鹿児島藩が領地内で設けた庵(ふもと)と呼ばれる家臣の武家集落である。</p> <p>ミレトス(トルコ、紀元前5世紀頃)は、ヒッポダモスの計画による、城壁内全体に格子状に直交道路網を敷設し、都市の中央部に行政・宗教・商業施設を、その南北に住宅地を配した都市である。</p> <p>ローマのカンゼドリオ広場(イタリア、16世紀)は、ミケランジェロによる、台形状の広場とアプローチとしての大階段、三つのパラッツォを対称的に配置し軸線を強調したバロック的な広場計画の初期事例である。</p> <p>レッツワースは、エベネザー・ハワードが提唱した都市の魅力と農村の魅力を融合させた田園都市の最初の事例である。</p> <p>チャンディガール(インド、20世紀後半)は、ル・コルビュジェの都市計画理念に基づき、格子状に分割した区域(ユニット)と7段階に機能分けした道路網からなる都市である。</p>
<p><b>8. 都市計画論</b></p> <p>歩行者モールドは、歩行者専用のフルモールド、路面電車やバスを通行させるトランジットモールド、一般車両の乗り入れも可能なセミモールドに分類される。</p> <p>キスアンドライドは、出発地から公共交通機関の乗降所(駅やバス停等)まで家族等が自動車で送迎する交通形態のことである。</p> <p>BRTは、バス専用道路などを活用して高い定時性を確保し、連節車両を用いることや停車時間短縮の工夫を取り入れること等により、高い輸送能力を確保するバス交通システムである。</p> <p>フリッジパークは、都市中心部の周辺に駐車場を整備し、そこから公共交通機関等により都市中心部までアクセスするシステムであり、都市中心部への車の流入の抑制等を目的とするものである。</p> <p>富山県富山市では、レジリエンス戦略を策定し、自然災害による大きな被害や少子高齢化等の社会構造の変化に直面しても、速やかに復興し、さらに成長する能力や強靭さを有する都市づくりに取り組んでいる。</p> <p>香川県高松市では、タウンマネジメント・プログラムにより、第三セクターを設立し、地域住民や事業者、地権者を主体としたまちづくりが実践されている。</p> <p>福岡県北九州市では、民間自立型による家守(やもり)事業者の設立や定期的なリノベーションスクールの開催により、遊休不動産を活用した「リノベーションまちづくり」が実践されている。</p>

## 9. 住宅・集合住宅施設

北側に階段室をもつ階段室型の5階建て集合住宅において、バリアフリー改修のため、北側に廊下棟を増築し、ここに着床するエレベーターを設置するとともに増築した廊下に面して各住戸の新しい玄関を設置した。既存の集合住宅をサービス付き高齢者向け住宅とするため、バリアフリー改修を施し、各住戸専用部分の床面積が25㎡以上となるようにした。分譲集合住宅の共用部分において、形状の著しい変更を伴わない大規模修繕工事について、区分所有者数及び議決権の各過半数の決議を経て行うこととした。ラドバーン方式は、人の動線と車の動線が交差しないように、人と車を平面的に分離する手法である。卯建(うだつ)とは、一般に、妻壁を屋根面より高く突き出し、小屋根を付けた部分のことで、建築物の装飾としてだけではなく、防火性能を兼ね備えている。海鼠壁(なまこかべ)とは、一般に、方形の平瓦を並べ四隅を釘留めし、目地に漆喰を盛り上げた外壁仕上げである。岩手県下にも多く見られた曲り屋造りとは、L字型の平面形状を有し、突出部は廊(うまや)で母屋(おもや)の土間とつながる民家形式の一つである。輪中(わじゅう)とは、河川の氾濫する低湿地帯で、周囲に堤防を築き、集落と耕地を守る水防のための集落形態のことである。

## 10. 住宅・集合住宅作品

同潤会江戸川アパート(東京都、1934年)は、社交室、共同浴場、食堂、洗濯場等の付帯施設を有する集合住宅として計画された。コモシティア田A2(大阪府、1992年)は、敷地内の緩斜面を活かした緑道の配置や、塀・門を極力設けない外構計画等により、連続した開放的な外部空間を創り出した戸建ての住宅団地として計画された。葺張ペイタウンパティオ4番街(千葉県、1995年)は、都市デザインガイドラインに基づく壁面線の位置や高さ等を異なる意匠に誘導されている。釜石・平田地区仮設住宅団地(岩手県、2011年)は、東日本大震災の復興支援の一環として建設されたコミュニティケア型仮設住宅団地であり、診療所付きのサポートセンターや仮設店舗が計画された。防災集団移転促進事業とは、災害が発生した地域又は建築基準法に基づく災害危険区域のうち、住民の居住に不当でない認められる区域内にある住居の集団的移転を促進することを目的としたものである。緊急借上げ住宅とは、地方自治体が民間賃貸住宅を借り上げて仮設住宅として供与するものであり、東日本大震災以降は「みなし仮設住宅」とも呼ばれているものである。陸前高田のみんなの家(岩手県)は、東日本大震災の津波で立ち枯れたスギの丸太を用い、被災した人々の集いの場としてつくられた集会場である。

## 11. 事務所・商業施設

基準階の平面計画では、熱負荷の影響を軽減するため、東西面にコアを配置して窓を減らすことが有効である。防災計画上の避難経路は、日常動線に配慮し、第1次安全区画である廊下から第2次安全区画である特別避難階段の付室を通じて、特別避難階段に避難できるように計画した。エレベーターの運行方式は、建築物を10層ごとに三つのゾーンに分割して各ゾーンにエレベーター群を割り当てるコンベンショナルゾーニング方式とした。非常用エレベーターは荷物用エレベーターと兼用することとし、その乗降ローバーは特別避難階段の付室と兼用する計画とした。

## 12. 公共施設

幼稚園と保育所の施設を共有化した認定こども園において、遊戯室、調理室、管理諸室、屋外環境等は幼稚園と保育所の共用の空間として計画した。総合病院での小児患者の病床は、小児の免疫機能が低いことから、診療科ごとではなく小児病棟として設けなければならない。放課後等デイサービス事業所において、屋外遊びを豊かにするために、学校と連携して校庭等を有効に活用した。義務教育学校(小中一貫校)の特別支援学級関係室においては、9年間の系統性・連続性のある教育活動を一貫した支援を効果的に進めるように、小学校と中学校の配置や室構成を計画した。指定管理者制度とは、公共施設の管理運営を、ノウハウを有する民間事業者等が行うことで、住民サービスの質の向上を図り、施設設置の目的を効果的に達成するための制度のことである。街なみ環境整備事業とは、住環境の整備改善を必要とする区域において、地方公共団体及び街づくり協定等を結んだ住民が協力して、美しい景観の形成、良好な居住環境の整備を支援する事業のことである。TMOとは、商業・業務機能が集積した地区において、「中心市街地活性化基本計画」等をもとに活性化事業等を推進する民間主体の組織のことである。サウンディング型市場調査とは、地方公共団体等の事業において、事業発案段階や事業化検討段階に、民間事業者との意見交換等を通じ、事業に対しての様々な意見や改善点を把握する調査のことである。

## 13. 病院・高齢者施設

病棟の患者用トイレの計画においては、トイレを分散して配置するなど、病室とトイレの距離を短くする工夫が必要である。LDRとは、陣痛(Labor)、分娩(Delivery)、回復(Recovery)を一室で行う方式である。4床病室の計画において、隣り合うベッドとベッドとの間に幅1m以上のスペースを確保するためには、病室面積は32㎡以上が目安となる。回復期リハビリテーションは、疾患に応じ90日から180日にかけて身体の機能や日常生活動作(ADL)の改善を図ることを目的としている。認知症高齢者グループホームにおいて、家庭にできるだけ近い環境で生活できるように、1ユニットの定員を8人とした。小規模多機能型居宅介護施設において、要介護者が短期間宿泊するための宿泊室は個室とし、その床面積を、1室当たり10㎡とした。ユニット型特別養護老人ホームの共同生活室は、1つのユニット入居者が交流し日常生活を営む場所である。個室ユニットケア型特別養護老人ホームにおいて、入居者個室内にトイレを設けない場合、排泄リズムの違いに配慮し、個室からトイレに至る動線を短くし、トイレを個室3部屋に対し一つ以上設けた。

## 14. その他作品

ジョンソン・ワックス・ビル(アメリカ、1936年)の2層吹き抜けの執務スペースでは、天井付近が広がった樹木状の柱や柱頭まわりの天窓、ハイサイドライトによって、内部に自然を再現している。フロート財本部ビル(アメリカ、1967年)は、ビル内部に豊かな植栽が施されたアトリウムをもち、各フロアの執務スペースはアトリウムをL字型に囲むように配置されている。丸の内ビルディング(東京都、2002年)の高層階のオフィスゾーンは、31mまでを旧丸の内ビルのファサードを残して、上部が超高層オフィスとなっており、オフィス部にアトリウムはない。ROKI Global Innovation Center(静岡県、2013年)は、執務スペースが階段状に積層する立体的なワンルーム空間に、ガラスをはめこんだ木と鉄のハイブリッドトラスの屋根をかけている。金沢市立玉川図書館(石川県、1979年)は、東側の開架部門と、中庭を挟んで西側にある学習・管理部門を分けることによって、開架部門を気軽に立ち寄り利用できる空間とした図書館である。朝霞市立図書館本館(埼玉県、1987年)は、開架閲覧室を全面ルーバーの光天井とし、中央部がトップライトの八角形吹き抜け空間である。荏田町立図書館本館(福岡県、1990年)は、多様な閲覧室と豊富な資料を備え、開架書架群に沿ってベンチ、和室、屋外読書スペースなどを設けることで、来館者が長い時間を過ごせるように計画した図書館である。ぎふメディアコスモス(岐阜県、2015年)は、木造格子屋根をもつ市立中央図書館や、市民活動交流センター、多文化交流プラザ及び展示ギャラリー等からなる複合施設である。アオーレ長岡(新潟県)は、駅前而建てられた市民協働・市民交流の拠点であり、大通りに開かれた屋根付き広場を中心に、アリーナ、市民交流スペース、市役所、議会等を配置した複合施設として計画された。太田市立図書館・図書館(群馬県)は、建築物の屋内外を巡るスロープや階段、テラス、緑化された屋上を備え、駅前からは施設の賑わいが見え、また、施設からは街が眺められるように計画された。代官山ヒルサイドテラス(東京都)は、建築群が内包する広場や路地等を主要素として外部空間を形成し、周囲の純和式建築物や庭園とゲートによってつながるように計画された。福岡市立博多小学校(福岡県)は、オープンプラン型を採用し、旧来型の職員室の代わりに壁のない教員コーナーやワーキングスペースを設けることで、複数の教員で児童を見守ることのできる空間整備が行われた。立命館大学大阪いばらきキャンパス(大阪府)は、工場跡地において、官民が連携し、防災公園と一体化して計画された。石巻市庁舎(宮城県)は、百貨店を転用したもので、既存エスカレーターをそのまま活用し、売り場は執務スペースへ、映画館は議場へと改修された。大田区役所本庁舎(東京都)は、1990年代に建てられた民間テナントビルを転用した庁舎である。サッポロファクトリーは、明治初期に建設された工場を商業施設に改修し、中央に設けたガラス屋根のアトリウムを市民に開放することで、公共性の高い空間を実現したものである。金沢市民芸術村(石川県)は、大正から昭和初期に建設された紡績工場の倉庫を改修し、工房、レストラン、オープンスペース等から構成される芸術文化施設へ再生させたものである。千葉市美術館(千葉県)は、昭和初期に銀行として建設された既存建築物全体を新築の建築物で覆う「鞘堂(さやどう)」という日本古来の方式により整備したものである。ロームシアター京都(旧京都公会館)(京都府)は、昭和30年代に建設された既存建築物を保存し、意匠的な要素を再現しながら、増築と一部建て替えを行うことで、機能拡充が図られたものである。

## 15. 計画各論総合

室内の反射音を防ぐために、壁と天井の仕上げに孔あき板を採用し、低音域の吸音率を向上させるために、その仕上げとコンクリート躯体との間に空気層を十分に確保した。音圧が極端に弱くなることにより、音が聞こえにくくなる場所(デッドスポット)の発生を防ぐために、天井面や壁面を凸曲面を組み合わせるように構成した。オープンプラン型の小学校において、隣接する教室からの音の伝播を防止するため、廊下の天井の仕上げに表面をガラスクロスで覆ったグラスウールを使用した。隣り合う部屋の間仕切りにおいて、せつこうボードを両面張りとした壁の遮音性能を向上させるため、共通間柱構造から、壁のボードを各面ごとに別々の間柱に取り付ける独立間柱構造に変更した。

## 16. 施工監理

二級建築士事務所を管理する二級建築士が、一級建築士事務所を管理する二級建築士となるには、一級建築士の免許取得のみが条件となる。一級建築士事務所において、建築士法で定める重要事項の説明については、管理建築士のほか当該一級建築士事務所へ属する一級建築士も行うことができる。監理技術者は、工事現場での建設工事を適正に実施するため、施工計画の作成、工程管理、品質管理等を行うとともに建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督の職務を誠実に履行する必要がある。施工管理技士は、施工技術の向上を図るため、建設業者の施工する建設工事に従事し又はしようとする者を対象として行う技術検定に合格した者である。建築士法に基づく業務経費は、それぞれ算定される直接人件費、特別経費、直接経費及び間接経費の合計額であり、課税仕入れの対価に含まれる消費税は含まれない。建築士法に基づく報酬基準の特別経費は、出張旅費、特許使用料その他の建築主の特別の依頼に基づいて必要となる費用の合計額とする。設計者は、設計図書の内容により、工事施工段階において工事材料、設備機器等及びそれらの色柄等の選定に関し、設計意図の観点からの検討を行い、必要な助言を建築主に対して行う。工事監理者は、設計図書の定めにより、工事施工者が作成し、提出する施工図、製作見本、見本施工等が設計図書の内容に適合しているかについて検討し、建築主に報告する。

**17. 建築積算**

屋外施設において、芝類の数量は種類及び工法ごとに面積を計測・計算するが、芝類の範囲にある排水柵等の面積が1箇所当たり0.5㎡以下のときは、その欠除は、原則としてないものとする。

窓、出入口等の開口部による型枠の欠除は、原則として建具類等の開口部の内法寸法で計算するが、開口部の内法の見付面積が1箇所当たり0.5㎡以下の場合は、原則として型枠の欠除はないものとする。

鉄筋の所要数量は、その設計数量の4%割増しを標準とする。

耐火被覆は、耐火被覆材の材種、材質、形状、寸法、工法、耐火時間及び部位(柱、梁)ごとに区分して計測・計算する。

「計画数量」は、設計図書に基づいた施工計画により求めた数量をいい、仮設や土工等の数量がこれに該当する。

主仕上の数量において、衛生器具、電気器具、換気孔、配管、配線等の器具の類による各部分の仕上の欠除が1か所当たり0.5㎡以下の欠除については、原則として、ないものとして計測・計算する。

鉄骨の数量において、1か所当たり0.1㎡以下のダクト孔による鋼材の欠除については、原則として、ないものとして計測・計算する。

仕上改修において、設計図書に改修に必要な余幅の図示がないときは、適切な余幅を加えて計測・計算することができる。

**18. マネジメント**

建設工事において、コンカレントエンジニアリングとは、設計から施工までの工程にかかわる全ての部門の人材が集まり、工程をオーバーラップさせて諸問題を討議しながら作業を進めていく方式である。

PFI事業において、VFMとは、重要な概念の一つで、支払いに対して最も価値の高いサービスを提供するという考え方のことである。

公共事業において、BTO方式とは、民間事業者が資金調達を行って施設を建設し、完成直後に公共に所有権を移転し、当該民間事業者に一定期間、維持管理及び運営を委ねる方式である。

プロポーザル方式は、対象プロジェクトの設計業務の考え方や技術提案等を求め、インタビュー等で設計者を選定する方式である。

コンセッション方式とは、料金の徴収を伴う公共施設で、所有権を公的機関に残したまま、運営を特別目的会社(SPC)として設立される民間事業者へ委託する手法である。

デザインレビューとは、設計や施工等の各部門の専門家が、設計段階で性能・機能・信頼性等を価格、納期等を考慮しながら、設計について審査し改善を図ることである。

フロントローディングとは、施工段階や維持管理段階における問題点の早期発見や作業全体の効率化を目指し、設計段階で各種の技術検討を行うことである。

CRE戦略とは、企業が保有している不動産について、企業価値向上の観点から、経営戦略的視点に立って見直しを行い、不動産投資の効率性を最大限向上させるための考え方である。